

現地ルポ

# COP15

# 日本の敗北

コペンハーゲンで「25%削減」は誰も話題にしなかった

定です」と言い放ち、去っていった。

翌十五日もまた、太陽の昇る前の午前七時すぎから、会場前にはフェンスに沿って長い人の列が続いていた。この日もまた気温は零下、午後には吹雪になったが、大詰めを迎えつつある会議場に、なんとか入りたいと望む人たちは、冷えきった地面からの底冷えと頭上からの雪に耐えながら、屋根のない道路脇で、飲まず食わずで並びつづけ、夕方、ほぼ丸一日並びつづけた人びとは、ようやく会場に入る事ができた。

その会場で行なわれていたのは、国連気候変動枠組み条約第一五回締約国会議、いわゆるCOP15だ。二〇一三年以降の京都議定書後の枠組みを決定するという重要な目的



COP15の首脳級会合(写真提供:ロイター=共同)

藤沢久美

(シンクタンク・ソフィアバンク副代表)

鳩山首相の国連スピーチはたんなる宣言？

二〇〇九年十二月十四日、午後三時すぎ、小雪の舞うコペンハーゲン郊外の大会議場、ベラセンター前に並ぶ数千人の人たちに向かって冷酷アナウンスが流れた。「サバーの故障により、本日のレジストレーション(参加登録)は中止致します」。朝から七時間以上並んでいた人びとから悲鳴が上がったが、アナウンスの主は、「国連の決

をもつ会議だ。

会場となるベラセンターの定員は、一万五〇〇〇人。それに対し、デンマーク政府と国連は、四万五〇〇〇人の入場希望を受け付け、コペンハーゲンまで来たものの、会議場に一步も入れずに帰国せざるえない人を大勢出すことになった。そんな不運に見舞われた人のなかには、かつて京都議定書の採択に関わり、いまは民間企業に身を置く、元日本政府関係者や産業人の姿も見られた。彼らは、京都議定書の二の舞を日本政府が踏むことがないよう切望しながら、はるばるコペンハーゲンまで来た。しかし、デンマーク政府と国連の非人道的な会場運営を目の当たりにし、そこから透けて見える会議運営の煩雑さを思い、ますます不安を募らせながら、叶わぬ入場に肩を落とした。

京都議定書の二の舞とは、日本だけが厳しい条件を約束させられてしまうことだ。京都でのCOP3では、開催国である日本が合意をまとめなくてはいけないという立場にあることをEUと米国が逆手に取り、日本に一九九〇年比マイナス六%という世界的に厳しい条件に合意させた。しかし、米国は、しばらくして米国議会の了承を取れなかったと、あっさり京都議定書から離脱し、EUは域内に排出権取引市場を創り、厳しい条件を実現するために排出権を購入するしかない日本から収益を上げることとなった。

こうして、日本は、国際合意に「京都」という地名を付

ける名誉と引き換えに、世界でもっとも排出権を購入する国となり、長引くデフレのなかで苦しむ企業に、さらに苦しい負担を与える結果となった。

以来、排出量削減に取り組んできた産業界やその関係者は、「京都議定書後の枠組みを決めるCOP15では、二度と同じ轍を踏むまい」、そう強く願いつづけてきた。

しかし、鳩山首相は就任早々、彼らの度肝を抜いた。国連でのスピーチだ。日本は二酸化炭素の排出量を二〇二〇年までに一九九〇年比で二五%削減すると国際社会に宣言したのだった。

すでに周知のとおり、そこには、ほかの先進国や途上国の公平な参加という条件が付いており、早期の宣言に、各国は、民主党政権はどんな隠し球をもっているのかと身構えた。ところが、待てど暮らせど、日本から隠し球を想像させるような動きは出てこず、次第に、それが具体策のない、たんなる宣言であると認識されるようになった。

もちろん、この宣言が、世界に影響を与えなかったわけではない。各国がCOP15を前に、積極的な削減目標を提示するきっかけにはなったといえるだろう。しかし、積極的と評された各国の削減目標を積み重ねてみても、二〇二〇年の二酸化炭素排出量の総量は、三六億トン増え、二〇一〇年の二酸化炭素排出量の総量は、二五%削減を実施したところで、その削減量は三億トンであり、世界各国に

対しても、排出削減に対しても、影響力を發揮することはできない。日本が温暖化問題に取り組むならば、もっと世界に貢献できる別の方策があるはずだ。

たとえば、すでに21世紀政策研究所（一九九七年に経団連が設立したシンクタンク）が日本独自のカーボン・オフセット・クレジット（削減努力によって減らせないCO<sub>2</sub>を、植林事業やグリーンエネルギー事業などで相殺するために発行するクレジット）を生み出す制度の在り方を発表しているが、中国やインドなどアジア諸国と条約を結び、日本の省エネ技術を供与する代わり、その結果削減できた排出量を日本の排出枠に適用するという考え方もその一つだ。

現在使われている京都議定書に沿ったCDM取引（CDM IIクリーン開発メカニズム）先進国が途上国で温暖化対策を行ない、その分を自国の削減達成目標に組み込める仕組みは、残念ながら赤字事業にしか採用されず、新興国にとっても積極的な利用対象とはなっていない。

じつは、この独自クレジットの構想は、すでに米国内閣を通過したワックスマン・マーキー法案に盛り込まれたものと同様の考え方であり、すでに中国等と話し合いを進めている米国から見ても、反対するような内容ではない。日本の技術を用いて、いま、一枚岩になれない中国をはじめとした途上国と米国への橋渡しをすることこそが、鳩山首相のいうところの「架け橋」ではないだろうか。二五%を

削減を宣言し拍手喝采を浴びてから、すでに三カ月が経過している。もはや誰もそのことを話題にはしない。日本にはほかに各国を驚かせるような材料はなかった。唯一貢献できた材料があったとすれば、議論が紛糾するなかで、いち早く一五〇億ドルの途上国支援を小沢環境相が提示したことだろうか。これを機に、先進国がさらなる支援額を提示し、議論が進む場面があった。

明らかに日本は準備不足だった。二五%削減宣言以降、政府内での議論も国際交渉に対する戦略シミュレーションも十分に行なわれてこなかったのではないかと、うさぎやきも、会場内では漏れ聞こえてきた。政権与党になつてわずか三カ月しか経過していないのだから仕方がないという声もあるが、京都議定書以来のCOP交渉の現場経験をもつ人材は、官僚にも民間にもいるのだから、もっと党外の智恵を使う工夫ができたのではないだろうか。

そもそも、日本の二五%削減という大胆な目標の提示自体が、今回の国際交渉の舞台においては、時代遅れの手法だったといえる。もはや、高い削減目標を掲げることだけでは、この国際交渉において、世界をリードすることだけできないのだ。数値目標を掲げるやり方は、京都議定書採択時の二酸化炭素の排出量の六〇%を先進国が占めるという古いパラダイムの時代の手法で、米国と中国で世界の四〇%の排出量を占める時代には、まったく通用しない。

削減するという宣言だけでは、あまりにもナイーブで、戦略性に乏しいといわざるをえない。

#### したたかな中国やEUと、影響力皆無の日本

結局、鳩山首相が宣言した二五%削減の具体策は提示されないまま、COP15開催時期はやって来た。COP15に対する日本の戦略も見えないままだった。今回の政府交渉団には、気候ネットワークなどのNGOが初めて参加したが、ほかにも、主要労働組合や産業界からのメンバーも参加し、産業界や雇用への影響を十分に認識したうえで議論への参加となったことが、小沢鋭仁環境相の「京都議定書の単純延長には賛成しない」という連日の力強い発言からもうかがえた。

しかし、そうした先に交渉のテーブルに着いていた閣僚たちの努力に反して、コペンハーゲンに発する前夜、鳩山首相が「国益も大切だが、地球益も大切」と発言し、党内の調整不足を感じさせた。小沢環境相をはじめとして、連日、京都議定書の単純延長と日本だけが飛び抜けた数値目標を明記しないようにと交渉を続けてきたにもかかわらず、鳩山首相が会議に参加し、二五%削減という数値目標を国際公約してしまっただけで、まさに京都の二の舞だ。

この不安は、幸いにも杞憂に終わったが、COP15において鳩山首相の存在感はほとんどなかった。国連で二五%しかも、世界の二酸化炭素排出量に占める日本の割合はわずかに四%であり、日本が排出削減に尽力したところで、世界の排出量の改善にはほとんど影響を与えることはできない。米国と中国が協力しないかぎり、温暖化の議論は進まないのだ。いかにして、この両国に参加を要請できるか、が世界をリードするためにもっとも重要な鍵となる。

もちろん、そのことに日本政府がまったく気づいていないわけではない。コペンハーゲンにおいても、鳩山首相は中国の温家宝首相と会談をもち、説得を試みた。オバマ大統領との会談は叶わなかったが、温首相との会談が実現したのは、小沢一郎幹事長の訪中と習近平・国家副主席の天皇陛下謁見の成果かもしれない。しかし、会談後の鳩山首相の前向きな言葉とは裏腹に、温首相は、十八日午前の非公式会合を欠席し、議論の前進を阻むことになった。

今回の会合で、もっとも存在感が高く、会議に影響を与えたのは、中国だ。あるときは先進国のような立場を示し、あるときは途上国の一員として被害者としての立場を強調し、徹底して、法的拘束力のある数値目標設定への参加と公平かつ透明性ある統一的な削減量の計測方法の採用を避けつづけた。米国からの経済的支援を条件にした強い圧力に対しても、中国はノーをいつづけた。

中国政府は、世界でもっとも環境問題を自国の問題とし

て真剣に取り組んでいる国の一つといわれている。広大な土地と莫大な人口を抱える中国が、このまま経済成長を続け、いまの米国人と同じ水準のエネルギー消費を中国人一人ひとりがするようにになると、世界のすべてのエネルギー源を使い果たしても足りなくなるとは明らかだ。また、温暖化による黄河の水量の減少は、すでに工業生産や農業に悪影響を及ぼしはじめている。

こうした現実を深刻に捉え、中国は、本気で再生可能エネルギーへの移行を進めると同時に、温暖化に対する交渉にも、国の未来を懸け必死に取り組んでいるのだ。おそらく、どこよりも温暖化問題に対し長期戦略をもって交渉に臨んだのは中国だったかもしれない。

一方の米国も、国内経済の低迷と強い議会によって、京都議定書のような法的拘束力のあるような合意には絶対に参加する気はなく、京都議定書批准国であるEUや日本を悩ませた。しかし、COP15の最終日に訪れたオバマ大統領は、約三時間の滞在中に中国などの国々に声を掛け、道筋をつくるという貢献を果たした。中国と米国という温暖化対策の鍵を握る二国に対して、日本は何ら影響力をもっていないことを、あらためて確認することとなった。

最終局面で、日本が足並みを揃えることになったのはEUだ。共に、途上国や米国の参加なしに京都議定書の単純延長を避けたいという共通目標をもっていたことから協力

し、何の枠組みも決まらず閉会を迎えることとなった。

しかし、同合意に賛同する先進国は、二〇一〇年一月三十一日まで中期削減目標を提示しなくてはならない。日本は、今度こそ、二五％について具体的に「真剣に議論する必要がある。残されている時間は一カ月余りしかない。奇しくも、一月末には、ダボス会議がある。世界各国の首脳が集まる貴重な機会だ。この機会をどのように生かすかは、今年メキシコで行なわれるCOP16にも大きな影響を与えるだろう。

繰り返しだが、日本が大幅な削減目標を提示しても、もはや何の影響力ももたない。米国や中国、そして途上国が参加を検討できるような総合的な枠組みの提案こそが、いま求められている。自国の戦略さえまとめられない日本にそれを求めるのは酷かもしれないが、二五％という「振り上げた拳」を下ろすためにも、必要な努力だ。

いま、海外の投資家たちは、投資ポートフォリオから日本を排除している。国の向かう方向が見えないため、リスクヘッジもできないという。言い換えれば、計測不能の無限リスクが存在する国だということだ。しかし、国としての評価はされなくても、個別企業に対しては依然、高い評価をする投資家が多い。だからこそ、一月末の中期目標提示までに、日本は真剣に議論をする必要がある。

たんなる厳しい削減目標の提示だけでは、評価されてい

体制を結んだのだが、日本とEUの利害は一致していたわけではない。EUは、大規模な排出権市場(EUETS)を創設してしまっており、京都議定書の延長は、域内に厳しい法的拘束のある削減目標を約束させられる反面、京都議定書に定められた排出権取引が続くことで、EUETSの発展という好材料が得られる。とくに、世界最大の排出権購入国である日本も一緒に京都議定書採択国として延長条件をのむことになれば、なおさらである。

したがって日本の、EUと協力しながらの交渉への参加は、いつ梯子を外されるかわからないという、きわめて不安定なものであった。

#### 産業界と足並みを揃えて国益を守るとき

結局、自国の成長を守りたい中国やインドなどの新興国、温暖化により国土そのものの損害が大きい島嶼国、法的拘束をけつして受け入れられない米国、そして京都議定書を採択しているEU・日本など、四つともえともいえる状況は、合意への道筋を切り拓くことを許さなかった。また、すべての参加国が一票ずつの権利をもつ国連方式の合意は、一九二二という参加国から意見を順次聞くという会議運営を余儀なくされ、合意への道をさらに険しくした。

結果的に、日程を一日延長しても合意を得ることは叶わず、「コペンハーゲン合意」に留意することを承認すると

る個別企業までも、利益圧迫の材料の顕在化として投資家から距離を置かれることだろう。そして、競争力を削がれた日本企業の業績は悪化し、さらなる国内雇用の悪化と消費悪化へと拍車を掛けかねない。

「省エネ先進国」といつまでものんびり構えていると、あとという間に、中国やインドに先を越される可能性は高い。再生可能エネルギーへの投資も世界的には毎年倍額の割合で増加しているが、日本へはその投資もほとんど来ていない。世界は、国際的にも国内的にも、温暖化と国益を直結して戦略を立てている。もう時間はほとんど残されていない。戦後磨き上げてきた産業界の高い技術力をいまこそ、この温暖化を軸に生かすべきだ。

すでに述べた新興国・途上国への技術移転とそれと引き換えにした独自クレジットの開発、ハイブリッドカーなど環境配慮型商品の積極的普及方針の明確化、もっとも排出量が大きい電力供給の在り方、などについての政府方針の明確化を早急に行なうべきだ。

世界各国では、政府が自国企業と足並みを揃えて、温暖化を軸にした国益合戦に参加している。雇用を生み出し、国の財政を支える産業界と足並みを揃えることもまた、生活者を守る行為であることを、政府も、そして国民も認識しなければ、日本が世界から置き去りにされるのは時間の問題だ。